

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 三精テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 Sansei Technologies, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 良知 昇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 山邊 隆 義

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 山邊 隆 義

【縦覧に供する場所】 三精テクノロジーズ株式会社東京支店  
(東京都新宿区新宿四丁目3番17号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	11,526,302	9,879,599	52,794,828
経常利益 (千円)	752,732	192,030	4,284,320
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	482,236	36,473	2,746,115
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	439,186	137,778	2,449,285
純資産額 (千円)	28,755,430	30,021,110	30,481,639
総資産額 (千円)	67,481,715	65,976,662	69,188,062
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	26.17	1.98	148.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	25.97	1.96	147.74
自己資本比率 (%)	42.5	45.3	43.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済状況は、国内は引き続き堅調な雇用環境を背景に、個人消費は緩やかな回復基調で推移したものの、海外では米国との貿易摩擦に起因する中国経済の減速懸念や、米国金融政策の緩和への転換等から、全体として先行きについては不透明な状況が続きました。

このような環境下、当社グループは遊戯機械・舞台設備・昇降機の3事業で、業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は9,879百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益は76百万円（同89.5%減）、経常利益は192百万円（同74.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36百万円（同92.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（売上高はセグメント間の内部売上を含んでおりません）

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業内容に合わせ、報告セグメントの区分方法を見直しております。

当社グループは従来「製品製造関連」、「保守改修関連」を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「遊戯機械」、「舞台設備」、「昇降機」に区分して記載する方法に変更しております。これに伴い、従来「保守改修関連」に区分・記載しておりました保守改修関連事業を「遊戯機械」、「舞台設備」、「昇降機」の各報告セグメントに含めて記載しております。

#### 遊戯機械

海外の大型案件の遅延や中国の景気減速の影響等から、売上高は6,372百万円（前年同期比19.2%減）、セグメント利益は0百万円（同100.0%減）となりました。

#### 舞台設備

大規模な改修案件は少なかったものの、大型公共ホール新設の売上計上が進み、利益率の高いコンサート等への仮設機材の納入が順調であったこと等を主因として、売上高は2,647百万円（同1.7%減）となりましたが、セグメント利益は393百万円（同482.9%増）となりました。

#### 昇降機

ダムや会館等の特殊案件の売上計上が進んだ前年同期に比し、当第1四半期は、住宅用中心の売上となったことから、売上高は827百万円（同9.8%減）、セグメント利益は12百万円（同85.8%減）となりました。

#### その他

売上高は31百万円（同13.7%増）、セグメント利益は15百万円（同27.1%増）となりました。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,806百万円減少し、35,000百万円となりました。これは主に、売上債権の回収により現金及び預金が1,713百万円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が5,598百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ405百万円減少し、30,976百万円となりました。これは主に、償却が進捗したことにより、無形固定資産が468百万円減少したためであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ3,211百万円減少し、65,976百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,432百万円減少し、17,275百万円となりました。これは主に、前受金が1,752百万円、支払手形及び買掛金が980百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ318百万円減少し、18,679百万円となりました。これは主に、返済が進んだことにより長期借入金が306百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2,750百万円減少し、35,955百万円となりました。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ460百万円減少し、30,021百万円となりました。これは主に、配当金支払いにより利益剰余金が286百万円減少したことによります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、186百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,332,057	19,332,057	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	19,332,057	19,332,057		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		19,332,057		3,251,279		2,989,057

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 872,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,430,100	184,301	
単元未満株式	普通株式 29,657		
発行済株式総数	19,332,057		
総株主の議決権		184,301	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が97株、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三精テクノロジーズ株式会社	大阪府大阪市淀川区宮原 四丁目3番29号	872,300		872,300	4.5
計		872,300		872,300	4.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,344,718	11,057,825
受取手形及び売掛金	1 24,539,795	1 18,940,802
電子記録債権	139,689	393,328
仕掛品	771,257	1,122,509
原材料及び貯蔵品	1,721,155	1,942,183
その他	1,392,468	1,648,796
貸倒引当金	102,057	104,783
流動資産合計	37,807,027	35,000,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,278,990	5,243,549
土地	4,227,306	4,336,778
その他(純額)	1,164,935	1,339,427
有形固定資産合計	10,671,232	10,919,755
無形固定資産		
のれん	10,429,637	10,230,410
その他	3,669,158	3,400,173
無形固定資産合計	14,098,796	13,630,583
投資その他の資産		
投資有価証券	5,103,377	4,991,078
その他	1,509,272	1,436,229
貸倒引当金	1,645	1,645
投資その他の資産合計	6,611,005	6,425,661
固定資産合計	31,381,034	30,976,000
資産合計	69,188,062	65,976,662



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,365,794	3,385,130
短期借入金	1,248,975	1,548,450
1年内返済予定の長期借入金	1,276,008	1,251,008
未払法人税等	684,373	122,221
未払消費税等	165,696	122,426
前受金	7,991,272	6,239,153
賞与引当金	506,526	395,748
役員賞与引当金	34,750	-
工事損失引当金	1,179,676	1,363,730
その他	2,254,855	2,847,979
流動負債合計	19,707,928	17,275,848
固定負債		
長期借入金	15,783,974	15,477,272
繰延税金負債	1,099,141	1,014,785
退職給付に係る負債	2,072,009	2,083,283
その他	43,368	104,363
固定負債合計	18,998,494	18,679,703
負債合計	38,706,423	35,955,552
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,429,502	2,431,362
利益剰余金	23,359,730	23,073,446
自己株式	443,285	439,354
株主資本合計	28,597,227	28,316,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,394,967	1,316,305
繰延ヘッジ損益	8,793	2,332
為替換算調整勘定	362,070	273,828
退職給付に係る調整累計額	4,390	3,504
その他の包括利益累計額合計	1,770,222	1,595,970
新株予約権	114,189	108,405
純資産合計	30,481,639	30,021,110
負債純資産合計	69,188,062	65,976,662

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	11,526,302	9,879,599
売上原価	8,560,681	7,514,194
売上総利益	2,965,620	2,365,405
販売費及び一般管理費	2,237,040	2,288,624
営業利益	728,579	76,780
営業外収益		
受取利息	1,620	662
受取配当金	56,455	70,552
保険配当金	735	103,887
その他	13,119	13,061
営業外収益合計	71,930	188,163
営業外費用		
支払利息	32,794	59,682
支払手数料	1,358	1,340
持分法による投資損失	5,488	158
為替差損	5,038	8,813
その他	3,098	2,919
営業外費用合計	47,777	72,914
経常利益	752,732	192,030
特別利益		
固定資産売却益	-	462
特別利益合計	-	462
税金等調整前四半期純利益	752,732	192,493
法人税等	270,496	156,019
四半期純利益	482,236	36,473
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	482,236	36,473

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	482,236	36,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,754	78,662
繰延ヘッジ損益	19,388	6,460
為替換算調整勘定	138,854	88,242
退職給付に係る調整額	338	886
その他の包括利益合計	43,049	174,252
四半期包括利益	439,186	137,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439,186	137,778
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が105,577千円増加し、流動負債の「その他」が41,077千円及び固定負債の「その他」が64,377千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益及び、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
1. 原価差異の繰延処理	<p>操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産又は流動負債として繰延べております。</p>
2. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	978千円	2,196千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	397,323千円	431,605千円
のれんの償却額	198,513 "	199,183 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	276,177	15.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	322,907	17.50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,886,383	2,694,618	917,535	11,498,537	27,765	11,526,302		11,526,302
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22			22	180	202	202	
計	7,886,406	2,694,618	917,535	11,498,559	27,945	11,526,505	202	11,526,302
セグメント利益	918,867	67,463	85,575	1,071,906	11,844	1,083,751	355,172	728,579

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー・サービス業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,372,327	2,647,812	827,895	9,848,035	31,564	9,879,599		9,879,599
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,696			1,696	180	1,876	1,876	
計	6,374,023	2,647,812	827,895	9,849,731	31,744	9,881,475	1,876	9,879,599
セグメント利益	36	393,219	12,193	405,449	15,056	420,506	343,725	76,780

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー・サービス業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業内容に合わせ、報告セグメントの区分方法を見直しております。

当社グループは従来「製品製造関連」、「保守改修関連」を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「遊戯機械」、「舞台設備」、「昇降機」に区分して記載する方法に変更しております。これに伴い、従来の「保守改修関連」に区分・記載しておりました保守改修関連事業を「遊戯機械」、「舞台設備」、「昇降機」の各報告セグメントに含めて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	26円17銭	1円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	482,236	36,473
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	482,236	36,473
普通株式の期中平均株式数(株)	18,429,476	18,459,489
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	25円97銭	1円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	139,410	139,074
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、2019年7月11日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社取締役及び執行役員に対し株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。発行内容は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の名称

三精テクノロジーズ株式会社 第5回新株予約権

(2) 新株予約権の総数

500個(新株予約権1個につき100株)

(3) 新株予約権の払込金額

新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデル等により算定した公正価値に基づいた価格を払込金額とする。新株予約権の割当てを受けた者は、当該払込金額の払込に代えて、当社に対する報酬債権と相殺する。

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 50,000株

(5) 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割当ての新株予約権の数

当社の取締役 6名 314個

当社の執行役員 14名 186個

(6) 新株予約権の割当日

2019年8月9日

(7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(8) 新株予約権を行使できる期間

2019年8月10日から2049年8月9日までとする。ただし、権利行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

(9) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

三精テクノロジーズ株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	田	聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三精テクノロジーズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三精テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。